日中戦争期における華北占領区の新聞と通信社

曲揚

本論文では、日中戦争期における華北占領区の代表的な通信社である同盟通信社および『庸報』『華北新報』などの新聞を分析し、日本および協力政権による宣伝活動の実態を検討した。

華北占領区の情報管理は、同盟通信社を中心とする一元的体制によって支えられ、同社は北支那方面軍や協力政権と連携し、報道内容の統制と操作を徹底した。その結果、新聞は日本の占領政策を支持・正当化する論調に統一され、プロパガンダ媒体として機能した。戦況の推移に応じて、宣伝の軸は軍事力の誇示から経済復興の強調、理性に訴える宣伝から感情に訴える精神論へと論調を変化させ、とくに終戦直前には文化戦が重視され、精神動員が強化されたが、終戦とともに占領区各地の機関紙は躊躇なく転向した。こうした新聞報道の態度は、華北占領区において新聞が一貫して権力の代弁者として機能していた実態を示している。